

公益社団法人南部広域シルバー人材センター

役員名簿

区分	氏名	地域	備考
理事	安達幸男	南部町	理事長
理事	有馬均	伯耆町	副理事長
理事	長尾健治	南部町	専務理事
理事	秦野俊美	南部町	
理事	田浪照雄	南部町	
理事	吉木邦雄	南部町	
理事	畠昭久	南部町	
理事	梅原勝利	南部町	
理事	雑賀奈於美	南部町	
理事	大森豊	伯耆町	
理事	深田明久	伯耆町	
理事	山田通	伯耆町	
理事	影山哲巳	伯耆町	
理事	河上光輝	伯耆町	
理事	福吉艶子	伯耆町	
監事	中西一雄	伯耆町	代表監事
監事	陶山正己	南部町	

# 平成26年度事業報告

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

## 事業概要

平成26年度の国内経済は、国の一体的経済対策の推進により大都市圏においては緩やかな回復基調が続いているものの、その影響はまだ地方には十分浸透が見られない状態が続きました。

このようなことから、大口の就業が期待できる企業への派遣件数も伸びがなく年間の受注額としては前年度から横ばいの状態となっています。

また請負受注のなかで特徴的なことは、農作業やせん定、宅地の除草、家の片づけなどの依頼が徐々に増えていることです。これらの要因としては、地域の高齢化率の上昇や独居・高齢者のみの世帯が増加していることが挙げられます。地域のみなさんの暮らしを守るという役割を担う公益社団法人としては、これらの依頼にも応えてまいりました。

併せて、こちらも近年増加している南部・伯耆両町外からの発注や問い合わせに対して迅速に対応するため、本所と伯耆支所のインターネット環境を整備し本法人のホームページも立ち上げ、これからのネット社会に対応できる組織づくりも進めてまいりました。

以下、平成26年度に実施した主な事業活動実績の概要を報告します。

## 事業内容

### 1 実績（請負・委任契約）

前年度と比較しますと、会員数が380名となり3.3%の減、受注件数では3,757件と3.3%の増、就業延人員では30,584人と35.5%の増となりました。

また、契約金額では138,348千円と23.3%の増、配分金では113,071千円と22.8%の増となりました。

構成別契約金額では、前年対比で、公共事業が24,840千円と12.1%の増、一般企業等では67,808千円と45.0%の増、一般家庭では45,700千円と5.6%の増となりました。

職群別契約金額の構成割合では、軽作業群が87,386千円と63.1%を占め前年対比36.0%の増、技能群が32,642千円と23.6%を占め前年対比3.6%の増、管理群が10,317千円と7.5%を占め7.6%の増、技術群、事務整理群、折衝外交群、サービス群合わせて8,003千円と5.8%を占め前年対比16.2%の増となりました。

## 2 新公益法人制度改革

平成25年4月1日付けで公益社団法人へ移行し、公益社団法人としてふさわしい運営基準と関係法令を遵守した事業運営に努めました。併せて平成26年9月24日には、理事を対象とした公益社団法人に関わる法律についての学習会を、東京から講師を招へいして開催しました。

## 3 就業機会の拡大

本年度は、業務係3名に就業開拓推進員の兼務辞令を発令し、日常業務と並行して、個別訪問によるチラシの配布及び役職員によるイベント時のチラシ配布、会員を対象としたふすま張りやせん定、草刈機械使用などの講習会を開催して技能の習得と会員の拡大を図りました。これらの取組みの他に、会員に隣近所、知人への仕事の依頼をお願いするなど、会員、役職員一丸となって就業機会の拡大に努めました。

## 4 新規加入会員の促進

本年度は、会員募集のチラシを2回、なんぶSANチャンネルへの会員募集広告1回、個別訪問によるチラシの配布及び役職員によるイベント時のチラシ配布、入会説明会を毎月第3水曜日（年12回）に行うなど、会員数の拡大を図りました。

また、会員以外を対象としたふすま張りやせん定、草刈機械使用などの講習会を開催して技能の習得と会員の拡大を図りました。

しかし、既存会員の高齢化が進むなど退会者が多く、また、企業の定年の延長又は継続雇用制度の導入により、60歳到達者の入会が少なく、会員数の減少に歯止めをかけることができませんでした。

## 5 普及啓発活動

全戸配布の南部シルバーだよりを8月と2月に発行、新聞広告を3回、電話帳への広告掲載を1回行いました。また、平成26年10月19日には、すみれ保育園・南部町役場天萬庁舎（本所）、伯耆町役場・溝口中学校（伯耆支所）の4ヶ所において会員75名、職員7名により樹木のせん定などの奉仕作業を行いました。

さらに岸本・きないや祭りや溝口・彼岸市等の行事において、会員作品の販売やチラシ、ティッシュ配布を行い、シルバー人材センター事業の普及に努めました。

## 6 適正就業の推進

適正な就業形態については、平成23年度から労働者派遣事業の導入、宿直の直接雇用など関係法令の遵守に努めているところですが、本年度も引き続き、適正な就業の形態の確保に努めました。また、会員への均等な就業機会の提供については、本年度は、様々な理由に

より、3名の未就業者が発生しました。

## 7 安全就業の徹底と会員の健康管理

「安全はすべてに優先する。」を合言葉に平成26年度は、安全就業推進員を2名の会員に委嘱するなど次の事業を行いました。

- (1) 安全就業研修部会 2回
- (2) 安全就業対策委員会 2回
- (3) 安全就業対策委員による安全パトロール 2回
- (4) 理事による安全パトロール 延べ6か所 2回
- (5) 安全・適正就業パトロール指導員(連合)パトロール 4か所 1回
- (6) 安全就業推進員(2名)パトロール 42か所 24回
- (7) 安全だよりの発行 各月1回 年間12回
- (8) 安全適正就業研修会(連合会主催)参加者 7名
- (9) 安全就業研修会(南部・伯耆各1回) 参加者70名
- (10) 講演会(総会后) 1回 127名
- (11) 入会説明会時安全就業研修 年12回・参加者45名

## 8 有料職業紹介事業

平成26度は、2事業所から求人があり、求職者24名を事業所に紹介した。

## 9 会員の意識と技能の向上

入会説明会において、シルバー事業の理念について説明を行いました。

また、会員の技能向上のために専門の講師を招き、ふすま張りやせん定、草刈機械使用等の講習会を開催して技能の習得と会員の拡大を図りました。それらの参加人員は93人です。

## 10 事務の効率化について

近年増加している南部・伯耆両町外からの発注や問い合わせに対して迅速に対応するため、本所と伯耆支所のインターネット環境を整備し本法人のホームページも立ち上げ、これからのネット社会に対応できる組織づくりも進めてまいりました。

## 11 会員の福利厚生

平成26年11月1日、伯耆町宮原水辺公園において、54名の参加を得て、グラウンドゴルフ大会を行いました。あいにくの雨にもかかわらず、日野川沿いのひろびろとしたグリーンが広がる公園で和気あいあいとプレーが進み、会員同士の触れ合い日となりました。

## 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

001 本部

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	40,000	40,000	0
現金過不足	0	0	0
当座預金	0	0	0
郵便振替口座	0	0	0
普通預金	7,419,819	7,700,573	△ 280,754
郵便貯金	0	0	0
定期預金	0	0	0
郵便定期貯金	0	0	0
未収金	10,804,608	6,036,746	4,767,862
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
前払金	0	0	0
他会計勘定	0	357,091	△ 357,091
流動資産合計	18,264,427	14,134,410	4,130,017
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,310,921	16,080,921	1,230,000
減価償却引当資産	0	0	0
固定資産取得積立資産	0	0	0
財政運営資金積立資産	8,800,000	8,800,000	0
20周年記念行事積立資産	0	0	0
特定資産合計	26,110,921	24,880,921	1,230,000
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	288,545	654,971	△ 366,426
什器備品	90,979	249,533	△ 158,554
電話加入権	301,392	301,392	0
預託金	60,800	60,800	0
その他固定資産合計	741,716	1,266,696	△ 524,980
固定資産合計	26,852,637	26,147,617	705,020
資産合計	45,117,064	40,282,027	4,835,037
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	10,771,904	7,395,872	3,376,032
前受金	53,641	25,214	28,427
預り金	200,454	158,882	41,572
仮受金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
他会計勘定	0	357,091	△ 357,091
流動負債合計	11,025,999	7,937,059	3,088,940
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,310,921	16,080,921	1,230,000
固定負債合計	17,310,921	16,080,921	1,230,000
負債合計	28,336,920	24,017,980	4,318,940
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	16,780,144	16,264,047	516,097
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	16,780,144	16,264,047	516,097
負債及び正味財産合計	45,117,064	40,282,027	4,835,037

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	138,348,111	112,207,968	26,140,143
受取配分金	113,071,495	92,075,165	20,996,330
受取材料費等	13,852,995	12,803,362	1,049,633
受取事務費	11,423,621	7,329,441	4,094,180
労働者派遣事業等受託収益	166,141	1,187,620	△ 1,021,479
労働者派遣事業等受託収益	166,141	1,187,620	△ 1,021,479
受取会費	990,000	1,047,500	△ 57,500
正会員受取会費	990,000	1,047,500	△ 57,500
受取補助金等	24,999,000	23,946,000	1,053,000
受取連合交付金	10,920,000	10,650,000	270,000
受取（県）補助金	522,000	0	522,000
受取（町）補助金	13,557,000	13,296,000	261,000
受取負担金	52,600	0	52,600
受取負担金	52,600	0	52,600
受取寄附金	0	0	0
特定資産運用益	5,960	3,994	1,966
特定資産受取利息	5,960	3,994	1,966
雑収益	10,684	272,304	△ 261,620
受取利息	2,616	2,405	211
雑収益	8,068	269,899	△ 261,831
他会計からの繰入金収益	0	0	0
特別会計からの繰入金	0	0	0
経常収益計	164,572,496	138,665,386	25,907,110
(2) 経常費用			
事業費	161,447,355	135,974,023	25,473,332
支払配分金	113,071,495	92,075,165	20,996,330
支払材料費等	13,729,500	12,633,728	1,095,772
給料手当	14,132,447	13,028,421	1,104,026
臨時雇賃金	825,551	22,400	803,151
法定福利費	3,595,663	3,216,644	379,019
退職給付費用	1,230,000	1,103,000	127,000
福利厚生費	57,256	89,470	△ 32,214
会議費	2,856	792	2,064
旅費交通費	61,330	124,705	△ 63,375
通信運搬費	756,748	915,344	△ 158,596
減価償却費	495,183	533,366	△ 38,183
什器備品費	869,400	98,910	770,490
消耗品費	437,478	694,400	△ 256,922
修繕費	299,564	282,117	17,447
印刷製本費	334,897	294,800	40,097
光熱水料費	1,973	23,418	△ 21,445
賃借料	1,135,615	811,264	324,351
保険料	1,883,698	1,636,308	247,390
諸謝金	5,387,844	6,197,000	△ 809,156
租税公課	211,900	196,400	15,500
支払負担金	59,000	8,000	51,000
組織活動助成費	0	0	0
委託費	2,731,959	1,928,502	803,457
教材費	58,910	33,901	25,009
支払手数料	15,223	21,768	△ 6,545
貸倒損失	58,025	0	58,025
過年度減価償却費	0	0	0
雑費	3,840	4,200	△ 360

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	2,609,044	1,951,484	657,560
役員報酬	250,800	264,000	△ 13,200
給料手当	1,200,000	0	1,200,000
法定福利費	222,219	0	222,219
福利厚生費	3,519	3,000	519
会議費	260,804	401,109	△ 140,305
役員等旅費交通費	0	0	0
旅費交通費	135,728	64,765	70,963
通信運搬費	88,885	49,480	39,405
減価償却費	29,797	29,797	0
什器備品費	0	23,100	△ 23,100
消耗品費	15,556	7,276	8,280
印刷製本費	4,201	62,997	△ 58,796
賃借料	33,521	189,586	△ 156,065
保険料	69,500	69,500	0
諸謝金	0	288,000	△ 288,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	250,000	253,000	△ 3,000
組織活動助成費	8,640	3,150	5,490
委託費	8,792	183,494	△ 174,702
支払手数料	4,082	8,755	△ 4,673
雑費	23,000	50,475	△ 27,475
経常費用計	164,056,399	137,925,507	26,130,892
評価損益等調整前当期経常増減額	516,097	739,879	△ 223,782
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	516,097	739,879	△ 223,782
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	53,272	△ 53,272
車両運搬具売却益	0	53,272	△ 53,272
経常外収益計	0	53,272	△ 53,272
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
電話加入権除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	53,272	△ 53,272
当期一般正味財産増減額	516,097	793,151	△ 277,054
一般正味財産期首残高	16,264,047	15,470,896	793,151
一般正味財産期末残高	16,780,144	16,264,047	516,097
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,780,144	16,264,047	516,097

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2)引当金の計上基準

退職給付引当金は、退職金規程による期末退職給付の要支給額を積み立てている。

#### (3)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 残 高	当期増額	当期減額	当 期 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	16,080,921	1,230,000	0	17,310,921
財政運営資金積立資産	8,800,000	0	0	8,800,000
合 計	24,880,921	1,230,000	0	26,110,921

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額) (うち負債に対応する額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	17,310,921	(0)	(0)	(17,310,921)
財政運営資金積立資産	8,800,000	(0)	(8,800,000)	(0)
合 計	26,110,921	(0)	(8,800,000)	(17,310,921)



4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
車 両 運 搬 具	13,212,539	12,923,994	288,545
什 器 備 品	1,258,410	1,167,431	90,979
合 計	14,470,949	14,091,425	379,524

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	国	0	10,920,000	10,920,000	0	—
中山間地域コミュニティビジネス支援事業	県	0	522,000	522,000	0	—
運営費補助金	2町	0	13,296,000	13,296,000	0	—
中山間地域コミュニティビジネス支援事業	2町	0	261,000	261,000	0	—
合 計		0	24,999,000	24,999,000	0	

## 付 属 明 細 書

1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,080,921	1,230,000	0	0	17,310,921

# 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等		金額	
		使用目的	使用事業		
<b>(流動資産)</b>					
現金	手元保管	運転資金	シバ-人材センター事業	40,000	
	普通貯金	山陰合同銀行西伯支店	運転資金	シバ-人材センター事業	5,896,914
		山陰合同銀行西伯支店	運転資金	法人管理	966,892
		山陰合同銀行岸本支店	運転資金	シバ-人材センター事業	123,310
		鳥取西部農協法勝寺支所	運転資金	シバ-人材センター事業	303,728
		鳥取銀行西伯出張所	運転資金	シバ-人材センター事業	55,989
		ゆうちょ銀行	運転資金	シバ-人材センター事業	72,986
未収金	事業未収収入	受託事業収入他		10,804,608	
流動資産合計				18,264,427	
<b>(固定資産)</b>					
特定資産	退職給付引当資産	鳥取西部農協法勝寺支所	退職給付要支給額	シバ-人材センター事業	10,000,000
		日本郵便(株)西伯郵便局	退職給付要支給額	シバ-人材センター事業	7,310,921
	財政運営資金積立資産	山陰合同銀行西伯支店	事業運営のための積立	シバ-人材センター事業	8,800,000
その他の特定資産	車両運搬具	軽自動車8台普通自動車1台	公益目的保有財産	シバ-人材センター事業	270,933
		普通自動車1台	法人管理運営目的財産	法人管理	17,612
	什器備品	電話機、プロジェクター、エアコン、中古コンテナハウス	公益目的保有財産	シバ-人材センター事業	88,950
		電話機	法人管理運営目的財産	法人管理	2,029
	電話加入権	電話加入権	公益目的保有財産	シバ-人材センター事業	241,114
		電話加入権	法人管理運営目的財産	法人管理	60,278
	預託金	自動車リサイクル料金	公益目的保有財産	シバ-人材センター事業	50,832
		自動車リサイクル料金	法人管理運営目的財産	法人管理	9,968
固定資産合計				26,852,637	
<b>資産合計</b>				<b>45,117,064</b>	
<b>(流動負債)</b>					
未払金	未払配分金他	経費未払い	会員配分金、経費等	シバ-人材センター事業	10,771,904
				法人管理	0
	前受金	シバ-人材センター事業分	受託事業・27年度会費	シバ-人材センター事業	53,641
預り金	源泉所得税他	職員源泉所得税預り分	シバ-人材センター事業	200,454	
流動負債合計				11,025,999	
<b>(固定負債)</b>					
	退職給付引当金	職員分	職員に対する退職給付金の引当	シバ-人材センター事業	17,310,921
固定負債合計				17,310,921	
<b>負債合計</b>				<b>28,336,920</b>	
<b>正味財産</b>				<b>16,780,144</b>	